

コミュニケーション・オン・プログレス（COP）
基本書式

貴社COPの対象期間：

2020.10

～

2021.10

1. 最高経営責任者による継続的支持の表明（小規模事業者の場合は企業オーナーあるいは社長による表明）

以下の枠内に、貴社の最高経営責任者が署名した継続的支持の声明を記載してください。

2020年10月16日

ステークホルダーの皆さまへ

私は、株式会社タナベ経営が国連グローバル・コンパクトの人権、労働、環境および腐敗防止に関する10原則を支持することを再度表明いたします。

当社は国連グローバル・コンパクトおよびその原則を事業戦略や企業文化、日常業務により一層浸透させるべく、継続した取り組みを行なっておりましました。この年次のコミュニケーション・プログレスにおいてその取り組みについてご報告いたします。また、当社の主要なコミュニケーション媒体を通じて、取り組みを積極的にステークホルダーの皆さまに紹介してまいります。

〔氏 名〕 若松 孝彦

〔役職名〕 代表取締役社長

2. 取り組み状況

人権

以下の枠内に、人権の分野において貴社が行ってきた取り組みについて記載してください。

1. 定期的な避難訓練や職場環境テスト、ウイルス感染対策（マスクの提供・アクリルパネルや消毒液の設置）の実施により、従業員に安全かつ衛生的で適切な労働環境を提供しております。
2. 従業員へのコンプライアンス教育の強化や社内ハラスメント窓口の設置等により、職場における肉体的・言語的・性的・心理的な嫌がらせ等から従業員を守っております。
3. 様々なバックグラウンドを持つ従業員を採用し、多様性を強みとするよう努めております。
4. 全日本私立幼稚園連合会との協働による「こどもがまんなかプロジェクト」により、子供達の教育に資する取り組みを顧客企業とともに推進しております。
5. 顧客企業の「人権」の取り組みを支援する「SDGs実装コンサルティング」や「SDGs教育」、「SDGs研究会」を推進しております。

労働

以下の枠内に、労働の分野において貴社が行ってきた取り組みについて記載してください。

1. 従業員とは、労働基準法に則った適切な雇用契約を締結しており、いかなる場合も違法労働等を強要しておりません。
2. 雇用関連の決定は、ルールに則った適切かつ客観的な基準により実施しております。
3. 東証一部上場企業として相応しい賃金水準の維持・向上に努めております。
4. 顧客企業の「労働」の取り組みを支援する「SDGs実装コンサルティング」や「SDGs教育」、「SDGs研究会」を推進しております。

環境

以下の枠内に、環境の分野において貴社が行ってきた取り組みについて記載してください。

1. 大阪本社ビル屋上の緑化の取り組みやオフィスにおける適切なゴミの分別等を通じて、環境保全に貢献しております。
2. 主力事業であるコンサルティングを通じて、顧客企業に対して環境保全に対する取り組みや危険物質の使用抑制を推進してまいります。
3. 顧客企業の「環境」の取り組みを支援する「SDGs実装コンサルティング」や「SDGs教育」、「SDGs研究会」を推進しております。

腐敗防止

以下の枠内に、腐敗防止の分野において貴社が行ってきた取り組みについて記載してください。

1. 従業員へのコンプライアンス教育の徹底や「役員・社員倫理規範」等により、全社を挙げて公正な事業活動を推進しており、強要や贈収賄を含むあらゆる腐敗防止に取り組んでおります。
2. 顧客企業の「腐敗防止」の取り組みを支援する「SDGs実装コンサルティング」や「SDGs教育」、「SDGs研究会」を推進しております。

3. 結果の測定

以下の枠内に、2020年10月から1年間の結果を測定する指標を記載してください。

1. 人権

- (1) 全国の従業員の中で、例えば、新型コロナウイルス感染症の感染者や負傷者等は、1名も出ておりません。
- (2) 職場におけるハラスメント報告は、1件もありません。
- (3) 初のグループ会社の誕生も含め、30名以上の仲間が増えております。
- (4) 「こどもがまんなかプロジェクト」の事例が、2つ追加されております。
- (5) S D G s 推進支援事例（教育も含む）が増えております。

2. 労働

- (1) 全国の従業員を適切に雇用しており、賃金水準も向上しております。
- (2) S D G s 推進支援事例（教育も含む）が増えております。

3. 環境

- (1) 大阪本社ビル屋上の緑が増加しております。
- (2) S D G s 推進支援事例（教育も含む）が増えております。

4. 腐敗防止

- (1) 強要や贈収賄を含む腐敗は、1件も起きておりません。
- (2) S D G s 推進支援事例（教育も含む）が増えております。

以 上